

平成 13 年 8 月 22 日
 総 務 省

「通信産業実態調査 設備投資調査」(平成13年3月実施)の結果

通信産業（電気通信事業及び放送事業）の
 平成 12 年度の設備投資額(実績見込み)は、**約 3.8 兆円**。
 平成 13 年度の設備投資計画額は、**約 4.1 兆円**。

総務省は、この度、平成 13 年 3 月に実施した「通信産業実態調査 設備投資調査」
 (総務大臣承認統計)の結果を取りまとめました。
 今回の調査結果の概要は、別紙のとおりです。

通信産業実態調査 設備投資調査について

通信産業（電気通信事業及び放送事業）における設備投資の実態とその動向等を把握するため、平成元年度より年 2 回実施。

【調査対象】

区 分	送付数	回収数	回収率(%)
第一種電気通信事業	256	216	84.4
第二種電気通信事業	1,084	400	36.9
民間放送事業	435	363	83.4
ケーブルテレビ事業	235	197	83.8
合 計	2,010	1,176	58.5

第一種電気通信事業：全事業者

第二種電気通信事業：特別第二種電気通信事業は全事業者、一般第二種電気通信事業は資本金 3 千万円以上の株式会社のみ。

民間放送事業：全事業者

ケーブルテレビ事業：引込端子数 1 万以上の株式会社のみ。

連絡先：情報通信政策局総合政策課
 (担当：柴山課長補佐、小林統計企画係長)
 電 話：(代表)03 - 5253 - 5111
 内 線 5744
 (直通)03 - 5253 - 5744

1 通信産業の設備投資額

通信産業の平成12年度設備投資実績見込額は、前年度比8.2%減の**3兆7,561億円**。
 (NTT及び第二種電気通信事業の投資減が主たる要因)

通信産業の平成13年度設備投資計画額は、前年度実績見込額比8.5%増の**4兆763億円**。
 (長距離系及び移動系の投資増が主たる要因)

通信産業の事業別設備投資額

[単位：億円、%]

区 分	11年度		12年度		13年度	
	実績額	前年度比	実績見込額	前年度比	計画額	前年度比
通信産業全体	40,908	-4.5	37,561	-8.2	40,763	8.5
電気通信事業	38,212	-5.2	34,912	-8.6	37,776	8.2
第一種電気通信事業	33,982	-8.4	32,770	-3.6	35,907	9.6
移動系	15,210	1.9	15,001	-1.4	17,302	15.3
移動系以外	18,772	-15.3	17,770	-5.3	18,605	4.7
第二種電気通信事業	4,230	32.2	2,141	-49.4	1,869	-12.7
放送事業	2,696	6.7	2,649	-1.8	2,987	12.8
民間放送事業	1,191	0.5	920	-22.8	1,233	34.1
ケーブルテレビ事業	808	3.7	936	15.8	977	4.4
NHK	697	23.8	793	13.7	777	-2.0
全産業	420,240	-1.6	434,792	3.5	410,940	-5.5

注：全産業については、「法人企業動向調査」（経済産業総合研究所）による。

第一種電気通信事業の設備投資額

[単位：億円、%]

区 分	11年度		12年度		13年度	
	実績額	前年度比	実績見込額	前年度比	計画額	前年度比
NTT	14,168	-18.0	12,490	-11.8	11,900	-4.7
NCC (NTTドコモを含む。)	19,813	-1.0	20,281	2.4	24,007	18.4
長距離・国際系	2,507	-11.7	3,572	42.5	4,787	34.0
衛星系	578	24.6	52	-91.0	43	-17.4
地域系	1,520	-4.6	1,656	9.0	1,875	13.2
移動系	15,210	1.9	15,001	-1.4	17,302	15.3

注：NTTとは、東・西日本電信電話、NTTコミュニケーションズの3社をいう。

【参考】

産業別設備投資額

〔単位：億円、％〕

	11年度実績			12年度実績見込			13年度計画		
	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比	金額	前年度比	構成比
リース業	81,193	15.3	19.3	86,000	5.9	19.8	82,981	-3.5	20.2
電気機械	38,022	12.8	9.0	53,663	41.1	12.3	50,164	-6.5	12.2
通信産業	40,908	-4.5	9.7	37,561	-8.2	8.6	40,763	8.5	9.9
電力・ガス業	48,693	-3.9	11.6	41,155	-15.5	9.5	37,691	-8.4	9.2
サービス業	33,492	24.9	8.0	42,319	26.4	9.7	35,278	-16.6	8.6
金融・保険業	15,096	-16.5	3.6	16,308	8.0	3.8	19,871	21.8	4.8
運輸業	25,114	-8.5	6.0	20,242	-19.4	4.7	19,227	-5.0	4.7
化学工業	15,608	-14.9	3.7	15,388	-1.4	3.5	16,131	4.8	3.9
自動車	14,796	-20.8	3.5	14,568	-1.5	3.4	14,374	-1.3	3.5
小売業・飲食店	16,678	-6.6	4.0	17,698	6.1	4.1	13,108	-25.9	3.2
不動産業	16,934	11.1	4.0	17,113	1.1	3.9	12,903	-24.6	3.1
食料品・飲料	10,717	-6.3	2.6	10,878	1.5	2.5	10,322	-5.1	2.5
全産業	420,240	-20.3		434,792	3.5		410,940	-5.5	

注1：通信産業以外の産業については、「法人企業動向調査(経済産業総合研究所)」による。

注2：構成比は、全産業の設備投資額に対する各業種の設備投資額の割合である。

2 設備投資目的の傾向

第一種電気通信事業

「サービスエリアの拡大」や「新サービスの開始」のための設備投資の比率が増加。

第一種電気通信事業の投資目的別構成比

[単位：%]

投資目的	6年度実績	7年度実績	8年度実績	9年度実績	10年度実績	11年度実績	12年度実績見込	13年度計画
需要増に対処	78.0	86.5	88.0	84.2	79.2	80.0	84.6	81.6
うちサービスエリアの拡大	28.0	30.9	40.4	35.9	30.8	34.9	36.2	38.0
うち新サービスの開始	8.8	10.3	17.4	23.2	19.3	14.8	12.2	17.3
うち当該新規事業の開始	14.1	19.2	11.5	7.1	11.9	14.8	17.8	8.2
維持・補修	2.4	0.9	0.9	2.2	4.2	5.0	2.6	3.9
更新（老朽代替）	4.0	2.6	2.6	3.0	2.1	2.1	2.8	2.7
研究開発	0.6	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.2	0.4
安全・信頼性の向上	2.6	2.3	0.5	2.6	5.1	1.3	1.6	1.7
合理化・省力化	2.4	2.9	1.1	3.5	3.2	3.3	4.1	5.6
その他	10.0	4.5	6.6	4.1	5.9	7.9	4.2	4.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第二種電気通信事業

「新サービスの開始」のための設備投資の比率が増加する一方で、「サービスエリアの拡大」のための設備投資の比率は減少。

特別第二種電気通信事業の投資目的別構成比

[単位：%]

投資目的	6年度実績	7年度実績	8年度実績	9年度実績	10年度実績	11年度実績	12年度実績見込	13年度計画
需要増に対処	64.1	58.5	71.5	63.5	66.3	55.9	61.1	70.8
うちサービスエリアの拡大	17.2	19.6	13.6	23.3	21.6	10.1	16.8	13.1
うち新サービスの開始	18.1	9.6	22.5	15.7	20.5	9.0	8.6	21.0
うち当該新規事業の開始	0.7	9.7	12.2	13.0	9.2	15.1	13.5	15.9
維持・補修	6.7	6.8	4.0	5.6	8.9	11.1	9.1	8.6
更新（老朽代替）	5.1	11.1	7.6	10.5	8.4	15.8	5.9	4.1
研究開発	3.3	2.0	1.2	1.5	1.3	0.3	3.0	0.1
安全・信頼性の向上	6.9	4.8	8.0	7.0	6.5	3.2	7.0	6.8
合理化・省力化	12.3	10.5	5.3	5.3	3.3	6.7	6.4	3.2
その他	1.6	6.3	2.4	6.6	5.3	7.0	7.5	6.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

一般第二種電気通信事業の投資目的別構成比

[単位：%]

投資目的	6年度実績	7年度実績	8年度実績	9年度実績	10年度実績	11年度実績	12年度実績見込	13年度計画
需要増に対処	50.0	60.7	59.6	50.0	49.4	47.1	40.6	38.3
うちサービスエリアの拡大	11.9	10.6	12.6	14.2	16.9	13.3	13.0	10.9
うち新サービスの開始	13.8	16.3	13.7	13.4	11.8	13.2	13.0	14.6
うち当該新規事業の開始	13.4	23.4	26.9	13.7	8.7	12.2	7.3	4.8
維持・補修	16.3	8.7	9.0	12.3	14.4	13.9	16.5	13.9
更新（老朽代替）	8.1	10.1	8.0	13.0	13.4	15.2	17.7	20.6
研究開発	8.0	6.3	4.5	4.9	5.3	5.4	5.9	7.8
安全・信頼性の向上	7.4	7.1	10.0	7.7	6.1	6.2	6.7	7.4
合理化・省力化	2.6	2.7	3.5	5.8	6.2	5.5	7.7	8.3
その他	7.6	4.4	5.4	6.3	5.1	6.8	5.0	3.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

民間放送事業

「更新（老朽代替）」と「番組制作力の向上」のための設備投資が全体の5割。

民間放送事業の投資目的別構成比

[単位：%]

投資目的	6年度 実績	7年度 実績	8年度 実績	9年度 実績	10年度 実績	11年度 実績	12年度 実績見込	13年度 計画
需要増に対処	17.7	21.3	26.3	23.2	22.6	19.2	16.3	15.8
うちサービスの拡大	8.9	9.2	6.4	6.4	5.5	9.4	8.0	5.8
うち新サービスの開始	1.6	4.4	3.0	4.5	5.4	4.9	5.0	6.1
うち当該新規事業の開始	5.9	7.1	15.2	10.8	9.9	3.3	2.9	3.5
番組制作力の向上	25.6	19.9	21.3	20.2	21.3	18.2	21.4	21.9
維持・補修	10.0	11.2	9.3	11.7	13.5	14.7	13.5	12.3
更新（老朽代替）	32.4	29.8	26.1	30.1	28.8	28.6	29.3	33.5
研究開発	0.8	0.2	0.6	0.3	0.5	0.5	0.6	1.7
合理化・省力化	4.7	5.7	4.3	5.7	5.2	8.0	8.7	8.0
その他	8.8	11.9	12.1	8.7	8.1	10.7	10.1	7.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

ケーブルテレビ事業

「新サービスの開始」のための設備投資の比率が増加。

ケーブルテレビ事業の投資目的別構成比

[単位：%]

投資目的	6年度 実績	7年度 実績	8年度 実績	9年度 実績	10年度 実績	11年度 実績	12年度 実績見込	13年度 計画
需要増に対処	75.5	74.8	78.6	78.7	73.0	71.0	75.4	75.7
うちサービスの拡大	51.3	54.9	56.0	59.4	56.6	50.6	45.8	43.6
うち新サービスの開始	8.3	4.7	3.4	4.2	5.9	7.1	15.6	19.6
うち当該新規事業の開始	5.3	6.3	9.3	6.3	2.8	4.2	5.5	3.6
番組制作力の向上	5.2	3.4	3.0	2.5	3.3	2.9	3.2	2.3
維持・補修	8.8	8.1	8.4	7.4	12.4	13.5	7.0	7.2
更新（老朽代替）	5.0	9.1	5.3	4.9	5.2	6.6	7.1	9.8
研究開発	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1
合理化・省力化	1.0	1.2	1.4	0.4	1.8	0.7	1.6	0.6
その他	4.4	3.3	3.2	6.0	3.9	5.1	5.7	4.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0